

県の示す税率では13万2千円増額の世帯も



大谷市議は、国民健康保険税が県内統一化されると、国保税の負担が増えるのではないかと、負担軽減に基金を活用することなどについて質問しました。

国は国保税の県内統一化を自治体になれば、国保の加入押し進めています。福祉保健部長は「県としては2029年(令和11年度)に統一を目指す」と答弁しました。

理由は、人口減少等で小規模自治体で大幅増税となつてい



ます。国保税を大分県の示す税率に統一すると増税になります。日田市の場合、例えば世帯構成が42歳の夫、妻35歳、中学生と高校生のことも2人。夫の課税所得300万円、妻60万円の世帯の場合では

年額64万円の国保税ですが、県が示す標準税率で試算すると年額77万2千円となり、現在より13万2千円の増税です。このように負担増となる国保税の県下統一は、ストップすべきです。

市はこれまで国保の県下統一で、急激な市の保険税の上昇を押さえるために基金を活用すると述べてきました。大谷市議は「どのような方法で負担軽減をするのか」と質問しましたが、具体的な答弁はありませんでした。現在約6億円の国保基金は、被保険者の負担軽減に活用すべきです。

大谷市議は「誘致企業助成金を受けている企業に対し、条例の趣旨を踏まえ、賃金の面でも改善をさせていただくように市長が要請をしておりますか」と質問。市長は「賃金の引上げ

国保税率の県内統一で増税か

普通貨物1台5万円、小型貨物1台2万5千円

市は、新年度予算の中で一般貨物自動車運送事業者等経営継続支援事業1975万円を予算化しました。トラック運送業については、価格転嫁や2024年問題を抱え、今後も厳しい状況です。そこで燃料や価格の高騰により転嫁することが困難な事業者(物流)に対し、負担軽減と事業継続の支援を目的に市内事業者を支援するものです。普通貨物自動車1台当たり5万円、小型貨物自動車1台当たり2.5万円です。また上限は1法人が50万円、個人は15万円です。予算の事

業費は50社を見込んでいます。財源は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1300万円と675万円は一般財源です。大谷市議は、昨年の12月議会での国の交付金を活用し、事業者を広く支援を検討するように要望していました。

にも取組んでいたと思いますが、どういふかたちかお願いできるか検討させていただきたい」と答弁。



大谷市議は「誘致企業助成金を受けている企業に対し、条例の趣旨を踏まえ、賃金の面でも改善をさせていただくように市長が要請をしておりますか」と質問。市長は「賃金の引上げ

議会産業建設委員会の予算審査の委員長報告では「条例に基づく助成を受けている企業に対しては雇用者の処遇改善を市として後押しするよう要望します」と述べています。

貨物運送業に燃料高騰で支援